(19)日本国特許庁 (JP) (12) 特 許 公 報 (B2)

(11)特許番号

第2889768号

(45)発行日 平成11年(1999) 5月10日

(24)登録日 平成11年(1999)2月19日

(51) Int.Cl. 6	識別記号	FΙ
C07F 7/08		C07F 7/08 R
7/12		7/12 V
C09K 3/00		C 0 9 K 3/00 C
G03F 7/075	5 1 1	G03F 7/075 511
# B O 1 J 23/42		B 0 1 J 23/42 X
		請求項の数 2 (全 9 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特願平4-242352	(73)特許権者 000005821
		松下電器産業株式会社
(22)出顧日	平成4年(1992)9月10日	大阪府門真市大字門真1006番地
		(73)特許権者 000002060
(65)公開番号	特開平6-92971	信越化学工業株式会社
(43)公開日	平成6年(1994)4月5日	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
日尔帕查審	平成8年(1996)8月13日	(72) 発明者 美濃 規央
		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電 器産業株式会社内
		(72)発明者 小川 一文
		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電
	-	器産業株式会社内
		(74)代理人 弁理士 池内 寛幸 (外1名)
		審査官 唐木 以知良
		最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 3ーチエニル基含有ケイ素化合物及びその製造方法

(57)【特許請求の範囲】

【請求項 1 】 下記式 (化 1) で示される 3 - チエニル 基含有ケイ素化合物 (ただし下記式(化2)で示される*

 $\begin{array}{c} S \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \begin{array}$

(ただし、 X^1 、 X^2 、 X^3 はそれぞれ同一又は異種のハロゲン原子又は炭素数 1~4のアルコキシ基、nは6~30の整数。)

[化2]

3

* 【請求項2 】 下記式 (化3) で示されるω - (3 - チェニル) - 1 - アルケンと、下記式 (化4) で示される 水素化ケイ素化合物とを、遷移金属触媒の存在下に反応 させる3 - チェニル基含有ケイ素化合物の製造方法。 【化3】

$$\begin{array}{c} \begin{array}{c} \\ \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array} \begin{array}{c} \\ \end{array} \begin{array}{c} \\$$

(ただし、nは6~30の整数。)

[化4]

$HSiX^1X^2X^3$ (ただし、 X^1 , X^2 , X^3 はそれぞれ同一又は異種、ハロゲン原子又は炭素数 $1\sim 4$ のアルコキシ基。)

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、たとえば基体表面に導電性超薄膜を形成する材料として有用な新規物質である3-チエニル基含有ケイ素化合物およびその製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】従来から、チェニル基含有誘導体は電解重合により導電性を有するポリチェニル基含有誘導体を形成することが知られている。これらはダイオードや電解効果トランジスター等のエレクトロニクスデバイスに 30 応用されたり、エレクトロクロミック素子、光メモリー素子などのオプトエレクトロニクスデバイスに応用されている。近年の各種デバイスの小型化にともない、導電性材料にも一層の薄膜化が要求されている。チェニル基含有誘導体としては、導電性超薄膜をより容易にかつ強固に形成できる物質の開発が望まれている。

【0003】チエニル基含有誘導体を使用して基体表面 に導電性超薄膜を形成する方法には、チェニル基に長鎖 有機基を結合させて単量体を合成し、<u>ラングミュアーブ</u> ロジェット(Langmuir-Blodget法、LB法)によって基 40 体表面に単量体単分子膜を形成し、基体表面で重合する 方法が考えられる。

20% [0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来の チエニル基含有誘導体の場合、LB法を用いて単量体単 分子膜を形成しようとしても単分子膜は本質的に基体に 物理吸着しているだけで、単量体は重合前あるいは重合 時に基体表面から簡単に蒸発飛散ないしは物理的接触な どにより離脱してしまい、十分な導電性超薄膜を形成出 来ないという問題点を有していた。

【0005】本発明は上記のような問題点を解決するため、基体表面に導電性単分子膜を形成するにあたり、チエニル基含有誘導体であって、単分子膜を基体表面に容易にしかも強固に吸着させることのできる新規な3-チエニル基含有ケイ素化合物およびその製造方法を提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するため本発明の新規化合物である 3- チェニル基含有ケィ素化合物は、下記式(化5)で示されるものである(ただし下記式(化6)で示される ω -(3- チェニル)-オクチル-トリクロロシランを除く。)。

【0007】 【化5】

$$S \longrightarrow (CH_2)_n SiX^1 X^2 X^3$$

(ただし、 \mathbf{X}^1 , \mathbf{X}^2 , \mathbf{X}^3 はそれぞれ同一又は異種のハロゲン原子又は炭素数 $1\sim4$ のアルコキシ基、 \mathbf{n} は $6\sim3$ 0 の整数。)

1 1 King

4 . (3

[0008] 【化6】

*【0009】次に本発明の3-チエニル基含有ケイ素化 合物の製造方法は、下記式(化7)で示されるω-(3 - チエニル) - 1 - アルケンと、下記式(化8)で示さ れる水素化ケイ素化合物とを、遷移金属触媒の存在下に 反応させるものである。

[0010]

[1k7]

(ただし、nは6~30の整数。)

[0011]

※ ※ 【化8】

 $HSix^1x^2x^3$

(ただし、 X^1 , X^2 , X^3 はそれぞれ同一又は異種、ハロゲン原子又は炭素数 1~4のアルコキシ基。)

【0012】アルキル基は直鎖であり、炭素数は6~3 0である。基体表面での単分子膜の形成に当たり、アル キル基の炭素数が30を超えると分子鎖に絡み合いが生 じ易くなる。分子鎖が絡み合うと基体表面で所望の精度 の膜形成ができなくなり、好ましくない。 炭素数が6未 満であると炭素鎖間の相互作用が小さくなって単分子膜 を形成しなくなり好ましくない。アルコキシ基の炭素数 は1~4である。ハロゲンは塩素でもよく臭素でもよ 44

[0013]

【作用】前記した本発明の3-チエニル基含有ケイ素化 合物は、Si-X基が基体表面のヒドロキシ基と反応し たり、加水分解してシロキサン結合等の共有結合を起と す。これにより、基体表面に強固に化学吸着する。本発 明の化合物から得られる単分子膜は、基体表面で化学的 に強固に結合しているので蒸発飛散等による離脱がな く、強固に均一膜を形成している。また、単分子状態で 基体表面と共有結合するので、膜の厚さはオングストロ ームレベルないしはナノメーターレベルの超薄膜とする **とかできる。**

【0014】さらに基体表面の3-チェニル基含有ケイ 素化合物の3-チエニル基を電解重合すると、導電性超 薄膜を形成する。得られた導電性超薄膜は、マイクロエ レクトロニクスデバイスあるいはマイクロオプトエレク トロニクスデバイスに応用可能である。

$\{0015\}$

【実施例】以下実施例を用いて本発明をさらに具体的に 説明する。本発明の新規化合物の具体例は、たとえば、 ω-(3-チエニル)-アルキル-トリハロゲノシラン (ただしω-(3-チエニル) -オクチル-トリクロロ 50 -トリメトキシシラン

<u>シランを除く。)、Si-〔ω-(3-チエニル)-ア</u> ルキル〕-アルコキシ-ジハロゲノシラン、Si-〔ω - (3-チェニル) - アルキル] - ジアルコキシーハロ ゲノシラン又は $Si = (\omega - (3 - \mathcal{F} \mathcal{I} \mathcal{I} \mathcal{I}) - \mathcal{F} \mathcal{I} \mathcal{I} \mathcal{I}$ ル] -トリアルコキシシランなどである。

【0016】さらに構造式を用いて一例を挙げると例え ば次の(化9~12)を示すことができる。

(化9): ω -(3-チエニル) - デシルートリクロロ シラン

30 [0017]

[作9]

[0018]

(化10): ω -(3-チェニル)-テトラデシルート リクロロシラン

[0019]

【化10】

[0020]

(化11):Si-(ω -(3- π エニル)-デシル)

[0021]

* * (化11)

[0022]

(化12):Si - (ω - (3 - チェニル) - テトラデ シル) - ジメトキシーモノクロロシラン ※ ※ [0023]
(代12)

【0024】上記のような化合物は特定の水素化ケイ素化合物と ω -(3-チエニル)-1-アルケン化合物とを反応させることで得られる。水素化ケイ素化合物と反応させる ω -(3-チエニル)-1-アルケン化合物は、炭素数6 \sim 30の直鎖状1-アルケンの末端に3-チエニル基を結合している化合物で、例えば下記(化13 \sim 16)に示す化合物などが挙げられる。これらの化20合物はエム、クマダ(M.Kumada)等の方法(Org.Syn.,Col1.Vol.5407(1988))により3-プロモチオフェンから容易に合成できる。

(化<u>13</u>):ω-(3-チエニル)-1-デセン [0025] [化13]

$$\begin{array}{c} \text{S} \\ \text{CH}_{2} \end{array})_{8} \text{CH} = \text{CH}_{2}$$

[0026]

(化14): ω -(3-チエニル)-1-ドデセン [0027]

【化14】

$$S \rightarrow (CH_2)_{10}CH = CH_2$$

[0028]

(化15): ω -(3-チェニル) -1-ヘキサデセン [0029] [化15]

$$S \rightarrow (CH_2)_{14}CH = CH_2$$

【0030】 (化<u>16</u>) ω- (3-チエニル) -1-ドコセン [0031] [1616]

$$S \longrightarrow (CH_2)_{20}CH = CH_2$$

【0032】ωー(3ーチエニル)ー1ーアルケン化合物と反応させる水素化ケイ素化合物は、モノシランの4個の水素原子の内の3個をハロゲン又はアルコキシ基で置換したモノシラン誘導体化合物である。ハロゲンは、塩素、臭素などである。アルコキシ基としてはメトキシ基、エトキシ基等が例示される。

【0033】そのようなモノシラン誘導体化合物としては、たとえば、トリクロロシラン: HSiCl,、トリブロモシラン: HSiBr,、トリメトキシシラン: H30 Si(OCH,),、トリエトキシシラン: HSi(OCH,CH,),、ジメトキシクロロシラン: HSiCl(OCH,),などが挙げられる。 【0034】水素化ケイ素化合物とω-(3-チェニ

ル)-1-アルケン化合物との反応には遷移金属触媒が用いられる。具体的には、ヘキサクロロ白金(IV)酸水素: H, PtCl。、ジクロロビス(トリフェニルホスフィン)白金(II): [PtCl。(PPh,)。]、ジクロロビス(トリフェニルホスフィン)パラジウム(II): [PdCl。(PPh,)。]、またはクロロトリス(トリフェニルホスフィン)ロジウム(I): [RhCl(PPh,)。]等を用いる。これらの遷移金属触媒は単独で用いられてもよく、任意の組み合わせで用いられてもよい。

【0035】反応系中に添加する触媒の量は、上記ωー(3-チエニル)-1-アルケン化合物に対し、10~500ppmが適当である。上記の反応には、反応釜に 撹拌機、温度計、還流冷却器、滴下ロートを備えた反応器を使用するとよい。反応温度は20~150℃とし、水素化ケイ素化合物を反応釜中のωー(3-チエニル)50-1-アルケン化合物に滴下にしながら行うとよい。必

要に応じ、反応溶媒としてトルエン、キシレン、テトラ ヒドロフラン(THF)などの非プロトン系溶媒を用い てもよい。

【0036】反応停止後、減圧下に蒸留することにより 高純度のω-(3-チェニル)-アルキルシラン化合物 が得られる。得られた化合物についての確認は、質量ス ベクトル、核磁気共鳴スペクトル、赤外吸収スペクトル などを用いて測定できる。

【0037】上記のようにして得られた3-チエニル基 含有ケイ素化合物(化学吸着剤)からは、以下の方法で 10 基体表面に単分子膜を形成できる。まず表面に水酸基 (-OH)、カルボキシル基(-COOH)、アミノ基 (-NH,)、イミノ基(>NH)などの活性水素を有 するか付与した基体1(図3)を準備する。次に、上記 の化学吸着剤をヘキサン、クロロホルム、四塩化炭素な どの非水系有機溶媒に溶解する。得られた溶液中に前記 基体を浸漬して引き上げる。基体表面にはその溶液をス プレーやローラー等で塗布してもよい。これにより、基 体表面の前記活性水素と化学吸着剤の官能基(ハロゲノ シリル基またはアルコキシシリル基)とが、脱ハロゲノ 水素または脱アルコール反応して前記化学吸着剤が基体 表面と共有結合する。反応終了後、基体をクロロホルム などの非水系有機溶液で洗浄して未反応化学吸着剤を除 夫する。水洗処理し、常温で放置するかあるいは加熱下 で乾燥すると3-チエニル基含有ケイ素化合物の単分子 膜2(図3)が定着する。単分子膜の膜厚はω-(3-チェニル)-アルキルシラン化合物のアルキル基の炭素 数で調整できる。

【0038】さらに、得られた単分子膜を電解重合する と基体表面に導電性超薄膜が形成できる。たとえば、前 記単分子膜表面の一部分に白金3を蒸着し、作用電極と する(図4)。支持電解質としてたとえば無水過塩素酸 リチウム(テトラエチルアンモニウムテトラフルオロボ ラート、テトラブチルアンモニウムペルクロラートでも よい)の0.05mol/L濃度のアセトニトリル溶液 を調製し、前記アセトニトリル溶液中に前記超薄膜基板 1を浸漬し、金電極を対電極とし、NaC 1 - カロメル 電極を参照電極として同様に浸漬した。不活性ガス雰囲 気下(たとえば、ヘリウムガス中)で、電流密度~15 OμA/cm²、1秒当り100mVの走査速度の条件 で重合を行い、基板表面上にポリチエニル誘導体超薄膜 4を形成した(図4)。ポリチエニル形成は、フーリエ 変換赤外吸収分光分析器によって確認した。

[0039] 実施例1

10-(3-チェニル)-1-デセンを合成し、得られ た10-(3-チエニル)-1-デセンとトリクロロシ ランとを反応させて10-(3-チエニル)-デシルト リクロロシランを合成した。

[0040] 10-(3-チェニル)-1-デセンは次 のようにして合成した。撹拌機、遠流冷却器、温度計お 50 【0044】実施例2 10

よび滴下ロートを備えた200ミリリットルのガラスフ ラスコ反応器に4.28g(0.176モル)のマグネ シウム及びエーテル88ミリリットルを仕込んだ。次い で、その中に10-ブロモ-1-デセン38.6g (0.176mol)を滴下ロートから加え、40~5 0℃でマグネシウムと10-プロモ-1-デセンとを反 応させてグリニャール試薬10-ブロモマグネシウム-1-デセンを調製した。

【0041】次に、撹拌機、還流冷却器、温度計および 滴下ロートを備えた500m1ガラスフラスコ反応器に と、塩化ニッケル・1、1、5、5-テトラフェニルー 1, 5-ホスファーペンタン [NiCl, ((C, H,))] PCH, CH, CH, P(C, H,),)] & 0.078g (0. 145mmol)とエーテル160mlとを仕込 み、滴下ロートから上記で得られたグリニャール試薬を 0~5℃で滴下し、グリニャール反応で10~(3-チ エニル)-1-デセンの粗反応液を得た。この粗反応液 に水100mlを加えて有機層を分離し、その有機層か ら溶媒を除去後、脱溶媒した有機層を蒸留温度115~ 117℃、蒸留圧力2mmHgで蒸留して精製された1 0-(3-チエニル)-1-デセン23.6gを得た。 【0042】得られた10-(3-チエニル)-1-デ センから10-(3-チェニル)-デシルトリクロロシ ランを合成した。撹拌機、還流冷却器、温度計および滴 下ロートを備えた100m1ガラスフラスコの反応器に $10 - (3 - \mathcal{F}_{1} + \mathcal{F}_{1}) - 1 - \mathcal{F}_{2} + 22 \cdot 2g(0.100)$ mo1)及びヘキサクロロ白金(IV)酸水素・6 水塩H, P t C16・6H2Oの4%イソプロピルアルコール溶液0. 1gを仕込み、そこに滴下ロートからトリクロロシラン 16.3g(0.120mol)を60~70℃にて1 時間かけて滴下し、70℃にて2時間熟成しながら10 - (3-チェニル) -1-デセンに対してトリクロロシ ランを付加し、得られた粗反応液を蒸留温度124~1 27℃、蒸留圧力0、15mmHgで蒸留し、精製物2 2. 0gを得た。収率は61.5%であった。

【0043】得られた化合物の質量スペクトル(M S)、核磁気共鳴スペクトル(NMR)、及び赤外吸収 スペクトル(IR)の測定結果を以下に示す。

質量スペクトル (MS): m/z (帰属) 356, 358, 360 (分子イオンピーク) 133, 135, 137 $(SiCl_i)$ $(M-C, H_1, SiCl_1)$ 核磁気共鳴スペクトル(NMR):δ(ppm)(図 l 参照)

赤外吸収スペクトル(IR): c m⁻¹(図2参照) . これらの結果から、得られた化合物が、10-(3-チ エニル) - デシルトリクロロシランであることが確認さ れた。

以下に、3-チエニル基含有ケイ素化合物を用いた超薄 膜及びその製造方法の実施例を図3を用いて説明する。 【0045】まず、前記製造方法によって得られた3-チエニル基含有ケイ素化合物。たとえば10-(3-チ エニル) - デシルトリクロロシラン10mgを非水系の 溶媒、たとえば80重量%のn-ヘキサデカン(トルエ ン、キシレン、ヘキサンでもよい)、12重量%の四塩 化炭素、8重量%のクロロホルムの混合溶媒100mL に溶かした。超薄膜を形成する基板、たとえば図3に示 す石英基板 1 (金属板、石英板、セラミック基板、プラ*10 【化17】

* スチック成形基板でもよい)を有機溶媒洗浄、水洗など 施してクリーニングし、乾燥させたのち、前記溶液に浸 漬した。浸漬時間は、基板の種類、凹凸など基板表面の 状態によって若干異なるが、1時間の浸漬で十分であっ た。前記基板表面は、水酸基が露出されており、前記1 0-(3-チエニル)ーデシルトリクロロシランのSi C1基と前記水酸基が反応して下記式(化17) に示す ように脱塩酸反応が生じる。

12

[0046]

【0047】つぎに、フレオン-113などの非水系溶 媒を用いて未反応の前記10-(3-チエニル)-デシ ルトリクロロシランを洗浄、除去し、その後に水と反応 させると、基板全面にわたり、下記(化18)に示すよ※

※うに残基のクロロシリル基がシラノール基に加水分解さ れる。

[0048] [1618]

【0049】次に乾燥すると、前記シラノール基どうし が脱水架橋してシロキサン結合を生じる。このようにし て得られた単分子膜を下記式(化19)に示す。

[0050] [1119]

【0051】得られた10-(3-チエニル)ーデシル シラノール系からなる単分子膜2が基板1表面と化学結 合した状態で、約2.5 n mの膜厚で形成できた(図 3)。また得られた単分子膜は、無水塩化第2鉄のエー 20 テル溶液 0. 12 m o l / L 濃度 300 m L に前記 10 (3-チェニル)ーデシルトリクロロシランからなる 超薄膜2の形成した石英基板を浸漬した。 ポリチェニル の形成は、フーリエ変換赤外吸収分光分析器によって確 認した。

【0052】実施例3

以下に、3-チエニル基含有ケイ素化合物を用いた超薄 膜を重合してなるチェニル基含有誘導体超薄膜及びその ポリチエニル基含有誘導体超薄膜の製造方法の実施例を 図4を用いて説明する。

【0053】3-チエニル基含有ケイ素化合物を用いた 超薄膜の例として前記10-(3-チエニル)ーデシル トリクロロシランからなる単分子膜2で説明する。ま ず、前記超薄膜表面の一部分に白金3を蒸着し、作用電 極とした。支持電解質として無水過塩素酸リチウム (テ トラエチルアンモニウムテトラフルオロボラート、テト ラブチルアンモニウムペルクロラートでもよい)の0. 05mol/し濃度のアセトニトリル溶液を調製した。 前記アセトニトリル溶液中に前記超薄膜基板 1 を浸漬 し、金電極を対電極とし、NaCI-カロメル電極を参 40 2 単分子膜 照電極として同様に浸漬した。不活性ガス雰囲気下(た とえば、ヘリウムガス中)で、電流密度~150μΑ/ cm'、1秒当り100mVの走査速度の条件で重合を *

*行い、基板表面上にポリチエニル誘導体超薄膜4を形成 した。ポリチエニル形成は、フーリエ変換赤外吸収分光 分析器によって確認した。

[0054]

【発明の効果】以上、詳細に説明したように本発明の3 - チェニル基含有ケイ素化合物およびその製造方法によ れば、たとえばチエニル誘導体単分子膜を基体表面に強 固に形成するために有用な物質とすることができる。ま た、基体表面に対する導電性超薄膜の形成が容易な原料 化合物を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例で得られた化合物10-(3-チエニル)ーデシルトリクロロシランの核磁気共 30 鳴スペクトルのチャート図。

【図2】 本発明の一実施例で得られた化合物10-(3-チェニル)ーデシルトリクロロシランの赤外線吸 収スペクトルのチャート図。

【図3】 本発明の実施例2の単分子膜を模式的に示し た概略図。

【図4】 本発明の実施例3のポリチエニル誘導体超薄 膜を模式的に示した概略図。

【符号の説明】

- 1 基板
- 白金電極
- 4 ポリチエニル誘導体超薄膜

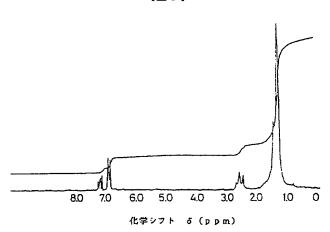
【図3】



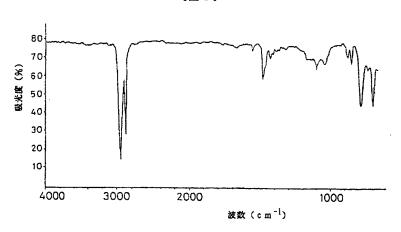
[図4]



[図1]



[図2]



フロントページの続き

(51)Int.Cl.6

識別記号

C 0 7 B 61/00

300

FΙ

C 0 7 B 61/00

300

(72)発明者 久保田 透

新潟県中頚城郡頚城村大字西福島28番地の1 信越化学工業株式会社 合成技術

研究所内

(72)発明者 石原 俊信

新潟県中領城郡領城村大字西福島28番地の1 信越化学工業株式会社 合成技術

研究所内

(72)発明者 朝倉 和之

新潟県中頚城郡頚城村大字西福島28番地の1 信越化学工業株式会社 合成技術

研究所内

(72)発明者 遠藤 幹夫

新潟県中頚城郡頚城村大字西福島28番地の1 信越化学工業株式会社 合成技術 研究所内

(56)参考文献 特開 平5-87559 (JP.A)

特開 平2-90679 (JP, A) 特開 昭62-221103 (JP, A) 特開 平4-218533 (JP, A) 特開 平5-97867 (JP, A) 特開 平3-76714 (JP, A)

特開 昭60-24446 (JP, A)

(58)調査した分野(Int.Cl.*, DB名)

C07F 7/08

C07F 7/12

C09K 3/00

G03F 7/075

CAPLUS (STN)

REGISTRY (STN)

WPIDS (STN)

THIS PAGE BLANK (USPTO)